

2級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2017年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないで下さい。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認して下さい。解答用紙がない場合は直ちに申し出て下さい。
3. 解答用紙には 受験番号、氏名、受験地を必ず記入して下さい。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークして下さい。記入漏れや間違った受験番号を記入すると採点できませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出して下さい (問題用紙は持ち帰って結構です)。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶして下さい。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入して下さい。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用して下さい。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消して下さい(消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります)。プラスチック製の消しゴム以外(修正液等)は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないで下さい。
10. 試験時間は正味50分です。
11. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
12. 試験時間中の私語は禁止します。
13. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまって下さい。
14. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいて下さい。
15. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いて下さい。
16. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出て下さい。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入して下さい。

【問題 1】

次の1～7の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 倉庫業者の占有する敷地内または建物で、貨物を保管する目的に使用されているものおよびその収容保管貨物は、倉庫物件である。
2. 物の製造、加工を行う建物において作業人員が常時50人以上の場合は工場物件となるが、この作業人員には臨時雇いやアルバイトも含まれる。
3. 業務用機器等を使用してコンピュータ関連のソフト開発を業務として行っている住宅建物は、住宅物件料率を適用することができる。
4. 保険期間を10か月間で契約する新築中の住居専用建物は、一般物件としなければならない。
5. 住宅物件と判定された共同住宅における戸室とは、1世帯の生活単位として仕切られた建物の区分をいい、管理人が居住している戸室は含まれない。
6. 工場敷地内に所在する住居専用建物およびその収容家財は、工場の囲い（塀、垣、柵等）の中にあるか否かを問わず、住宅物件とすることも工場物件とすることもできる。
7. 住宅物件（一般建物）の建物の構造級別の判定において、コンクリート造の共同住宅および鉄骨造建物ともM構造と判定される。

【問題2】

次の1～7の記述は、普通火災保険について述べたものです。その内容が正しいものを4つ選び、その番号を答えて下さい（5つ以上塗りつぶした場合は超過した解答数に応じて減点となります）。

1. 普通火災保険（一般物件）では、融雪洪水により保険の対象が損害を被った場合、保険金支払いの対象となる。
2. 普通火災保険（一般物件）では、建物を保険の対象とする場合、その建物に付属している物置や車庫は、保険証券に明記しなくても自動的に保険の対象に含まれる。
3. 普通火災保険（倉庫物件）では、失火見舞費用保険金は支払われない。
4. 保険事故が発生した後に、被保険者が保険契約に基づく保険金の請求について詐欺を行ったことにより損害保険会社が保険契約を解除した場合、解除の事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した保険事故による損害に対して既に保険金を支払っていたときは、損害保険会社は、その返還を請求することはできない。
5. 普通火災保険（一般物件）では、家財が保険の対象の場合、被保険者と生計を共にする親族の所有する家財で、保険証券記載の建物に収容されているものは、特別の約定がない限り、保険証券に明記されていなくても自動的に保険の対象に含まれる。
6. 普通火災保険（一般物件）では、台風等の風災により保険の対象に生じた損害の額が20万円以上となった場合に損害保険金が支払われるが、その損害の額の認定は、敷地内ごとに保険の対象のすべてについて、一括して行われる。
7. 普通火災保険（一般物件）では、保険事故以外の事故により、保険の対象に亀裂、変形その他これらに類似の損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象とならない。

【問題3】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額4,800万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に5,000万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により隣家4世帯の住宅建物5棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として400万円を、損害保険会社の承認を得て支出したこの建物の代替として使用する仮設物の設置費用（保険の対象の復旧完了時における仮設物の価額を除く）および撤去費用として1,500万円を要しました。

次の1～4に答え、その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は8,000万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

1. 支払われる損害保険金はいくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金はいくらになりますか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金はいくらになりますか。
4. 支払われる失火見舞費用保険金はいくらになりますか。

【問題4】

次の1～7の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものを3つ選び、その番号を答えて下さい（4つ以上塗りつぶした場合は超過した解答数に応じて減点となります）。

1. この保険では、貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が20万円を超えるものは、保険証券に明記しなければ保険の対象に含まれない。
2. この保険では、保険の対象の盗取、損傷、汚損による損害のほか、泥棒が侵入した際に鍵や窓を壊されたり、室内を土足で歩き回られたことにより保険の対象に損害が生じた場合も損害保険金が支払われる。
3. この保険では、借家人賠償責任補償特約を付帯することで、被保険者（借家人）の借用する戸室（一戸建てを含む）が火災、破裂・爆発等の事故により損壊し、被保険者（借家人）が貸主に対して法律上の損害賠償責任を負うことにより被る損害は、保険金支払いの対象となる。
4. この保険では、保険契約者または被保険者が、地震によって保険の対象に生じた火災損害の拡大を防止するための消火活動で費消した消火薬剤の再取得費用に対して損害防止費用が支払われる。
5. この保険では、持ち出し家財保険金は、1事故につき、200万円または家財の保険金額の10%のいずれか低い額を限度に支払われる。
6. この保険では、集中豪雨により保険の対象である建物が床上浸水を被り、その損害額が建物の保険価額の15%未満であった場合には、その損害は水害保険金の支払い対象とはならない。
7. この保険では、被保険者の自宅近くの送電線への落雷により保険の対象である電気機器が破損した場合、その波及損害は損害保険金の支払い対象となる。

【問題5】

次の1～8の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。その内容が正しいものを4つ選び、その番号を答えて下さい（5つ以上塗りつぶした場合は超過した解答数に応じて減点となります）。

なお、本問において、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険では、地震を原因とする地盤液状化により、保険の対象である在来軸組工法の木造建物が最大12cmの沈下（傾斜は発生していない）となる損害を被った場合、その建物を小半損と認定する。
2. この保険では、保険の対象である建物または生活用動産が全損に至らないで保険金が支払われた場合、保険金額は自動復元され、減額されることはない。
3. この保険では、分譲マンションのような区分所有建物において、マンション管理組合等が火災保険の保険契約者となり共用部分を一括して保険の対象とし地震保険を付帯して契約する場合でも、地震保険を希望しない区分所有者の共有持分については、マンション管理組合等の保険契約者の確認印を取り付けたうえで、地震保険を付帯しないことができる。
4. この保険では、常時、居住の用に供しうる状態にある別荘（営業用の貸別荘は除く）は保険の対象とすることができる。
5. この保険は、内閣総理大臣が警戒宣言を発した時以降、警戒宣言解除を発した日（当該警戒宣言に係る大規模な地震が発生した場合は財務大臣が指定する日）までの間の地震防災対策強化地域のうち、当該警戒宣言に係る地域内に所在する保険の対象の新規、増額更改、中途増額契約を、損害保険会社は引き受けることができる。
6. この保険では、保険期間が始まった後でも、地震保険契約の保険料と地震保険契約が付帯されている火災保険契約（主契約）の保険料との合計額を領収する前に生じた事故による損害に対しては、保険金は支払われない。
7. この保険では、居住の用に供する建物を保険の対象とする場合で、この保険が付帯される火災保険契約（主契約）の保険の対象に門、塀もしくは垣が含まれているときであっても、門、塀もしくは垣は地震保険の保険の対象に含むことができない。
8. この保険では、保険の対象である建物および生活用動産が地震を原因とする火災により焼失し、建物の焼失した部分の床面積が延べ床面積の70%以上の損害であった場合、保険の対象である建物は「全損」となり、生活用動産も自動的に「全損」と認定される。

【問題6】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害の状況が以下の場合、次の1～3に答え、その金額等を解答用紙に記入して下さい。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産(家財)	建 物	生活用動産(家財)
保険金額	2,000万円	1,000万円	1,000万円	500万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔地震による損害状況〕

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損 害 額	1,200万円	600万円

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害額1,200万円は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害額とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。支払われない場合は、「なし」と記入して下さい。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金はいくらになりますか。支払われない場合は、「なし」と記入して下さい。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金をあわせていくらになりますか。支払われない場合は、「なし」と記入して下さい。

【問題7】

次の1～6の記述は、火災保険の拡張補償特約について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 給排水設備不時放水危険補償特約では、スプリンクラー設備、装置以外の水槽、給排水設備または水管に生じた事故に伴う漏水、放水または溢水によって、保険の対象に生じた損害は保険金支払いの対象となるが、水槽、給排水設備および水管自体に生じた損害は、保険金支払いの対象とならない。
2. 航空機および車両危険補償特約の適用物件は、一般物件、工場物件および倉庫物件である。
3. 電氣的事故補償特約では、損害が発生した電気機器・装置が保険の対象であることを確認する必要上、一般的に保険金額は、電気機器・装置1基ごとに定める。
4. 風災および雹災危険補償特約は、倉庫物件には適用されない。
5. ガラス損害補償特約では、取付上の瑕疵によって取付後所定の期間以内に生じた損害に対して、保険金は支払われない。
6. 雪災危険補償特約では、豪雪、雪崩等の雪災（融雪洪水を除く）によって、保険の対象が損害を受けた場合、損害額から所定の金額を控除した金額が保険金として支払われる。

【問題8】

次の1～5の記述は、店舗休業保険および利益保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 店舗休業保険は、保険金額の設定に特段の制約がないため、1日あたりの粗利益額が所定の額を超える店舗または季節変動の激しい店舗等の引き受けに適している。
2. 店舗休業保険では、保険の対象が盗難によって損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失は保険金支払いの対象となる。
3. 店舗休業保険では、保険証券記載の建物が所在する敷地内にある被保険者が占有する総排気量125 cc以下の原動機付自転車は保険の対象に含まれない。
4. 利益保険では、保険の対象の復旧または営業の継続に対する妨害により生じた損失は保険金支払いの対象となる。
5. 利益保険の支払保険金は、喪失利益の保険金と収益減少防止費用の保険金とを合算した額で保険金額が限度となる。

【問題9】

次の1～7の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 機械の再調達価額の評価において、当該機械の取引価格を直接把握することは困難であるため、包括的な標準市場価格により判定する。
2. 建物の最終残価率は、建物の推定耐用年数を設定し、その設定した推定耐用年数が経過した時点の建物の残存価額の再調達価額に対する割合である。
3. 商品は、通常、流通過程のそれぞれの段階によって価格が異なるため、評価対象が流通過程のどの段階にあるのか、よく注意して確認する必要がある。
4. 耐火構造の病院、ホテル、劇場等の特殊建築物では、付帯設備費割合が総工事費に対して相当の割合に達するものがあることから、評価に際しては坪単価で計算することが望ましい。
5. 営業用什器・備品の評価は、直接個々に調査するほか資産台帳からその数量、取得価格を把握し、それに償却資産対象外の少額資産および消耗品の在高を加えて再調達価額を把握する。
6. 機械は、一般企業における設備機械の稼動状況、経過年数別機械の保有割合を勘案し、企業会計上実用されている法定耐用年数（業種別総合耐用年数）に修正を加えて、推定耐用年数としている。
7. 毎月棚卸をしていない企業の商品を評価する場合、直近の決算時の「貸借対照表」の商品、または「損益計算書」の期末棚卸高に貯蔵品等の金額を加算したいずれかを基準とする。

【問題 10】

火災保険による債権の保全に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. 1つの保険金請求権に対し複数の質権が設定されている場合、質権の順位は、質権を設定した前後ではなく確定日付の取得の有無もしくは確定日付が付された書面が損害保険会社に到達した時の前後で判定する。
- イ. 質権が設定されている火災保険契約の保険期間が終了し、その契約を継続する場合、通常、質権設定承認請求書には継続契約にも質権設定の効果が及ぶ旨の表示があるため、継続契約の締結の都度、公証人役場や登記所で新たに確定日付を取り付けなくても、損害保険会社以外の第三者(他の債権者等)に質権設定を対抗することができる。
- ウ. 1つの保険金請求権に順位のある複数の質権が設定されている場合において、先順位の債権が弁済されたときは、後順位の質権の順位は自動的に繰り上がる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題 11】

次の1～7の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 賠償責任保険の「生産物特別約款」では、欠陥のある製品自体の修理費用、取壊費用、回収費用および不完全な仕事の補修費用は保険金支払いの対象となる。
2. 動産総合保険では、詐欺または横領によって保険の対象に生じた損害は、相対的免責であるため、特約を付帯すれば保険金支払いの対象となる。
3. 組立保険では、保険金が支払われても保険金額は自動的に復元され、減額されない。
4. 盗難保険では、保険の対象である動産が窃盗もしくは強盗のために生じた盗取等による損害のほか、窃盗もしくは強盗のために生じた火災または爆発による損害も保険金支払いの対象となる。
5. 建設工事保険では、請負工事の形態によっては、発注者、受注者（請負業者）、下請負業者の権利関係が錯綜し、被保険利益の所在が明確でないこともあるため、それらすべての工事関係者を共同被保険者とすることも可能である。
6. 土木工事保険では、コンクリートの打設中、型枠の取付けが不十分だったために型枠が外れてコンクリートが流出したことにより保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象とならない。
7. ガラス保険では、ガラスに付属する枠・とって等は保険証券に明記されなくても自動的に保険の対象に含まれる。

【問題 12】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. この保険では、第三者が被保険自動車を使用することを記名被保険者が知りながら反対の明示をしなかった場合、記名被保険者の直接の承諾があったものとして、当該第三者は許諾被保険者として取り扱われる。
2. この保険で「対物賠償保険の示談交渉に関する特約」が付帯されていても、損害賠償請求権者が損害保険会社と直接折衝することに同意しない場合には、損害保険会社は示談交渉を行うことができない。
3. この保険では、対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生したにもかかわらず、当該被保険者が全て死亡し、かつ、その法定相続人がいない場合、被害者は直接損害保険会社に対して保険金相当額の損害賠償額の支払いを請求することができない。
4. この保険では、地震もしくは噴火またはこれらによる津波に随伴して生じた事故による損害は保険金支払いの対象となる。
5. この保険では、損害額の算定に当たり他の保険契約等がある場合で、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用があるときには、そのうち最も高い免責金額を差し引く。
6. この保険では、被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払いを受けるべき被保険者の代理人がないときは、被保険者と同居または生計を共にする配偶者等がその事情を示す書類をもってその旨を損害保険会社に申し出て、損害保険会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができる。

【問題 13】

次の1～7の記述は、保険法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. 企業・個人事業主等の事業活動に伴う危険を補償する損害保険契約には、保険法の「片面的強行規定」は適用されない。
2. 損害保険契約の被保険者は、保険事故による損害が発生した場合、保険金請求権を有するが、被保険者が損害保険契約の当事者以外の者であるときは当該被保険者は保険金請求権を有しない。
3. 損害保険契約の目的（被保険利益）は、「金銭に見積もることができる利益」のほか、非財産的利益（精神的利益）も認められる。
4. 損害保険契約の締結後に危険が著しく減少したときは、保険契約者は、保険者に対して未経過期間について危険の減少に対応する保険料の減額を請求することができる。
5. 保険者が、保険契約者または被保険者の告知義務違反によって保険契約を解除した場合、契約の解除前に発生した保険事故による損害はいつさいてん補されない。
6. 損害保険契約の締結後に保険価額が著しく減少した場合、保険契約者は、将来に向かって保険金額およびそれに対応する保険料の減額を請求することができるが、約定保険価額については、減少後の保険価額に至るまでの減額およびそれに対応する保険料の減額を請求することはできない。
7. 火災保険契約では、保険事故が発生しない場合であっても、消火、避難その他の消防活動のために必要な処置によって保険の目的物に生じた損害はてん補される。

【問題 14】

次の1～6の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えて下さい。

1. ある違法行為が発生し、その行為が不法行為責任と債務不履行責任の両方に該当する場合、債務不履行責任は不法行為責任に優先することから、被害者は、加害者に対して、債務不履行責任により損害賠償を請求するというのが判例の立場である。
2. 判例では、国家賠償法の成立要件の一つである「公権力の行使」には、国公立学校教育活動などの非権力的行為も含まれるとされている。
3. 使用者の事業の執行にあたり、被用者が第三者に加えた損害について、使用者または代理監督者が使用者等の責任を負う場合、使用者または代理監督者は、直接の加害者である被用者に故意または重大な過失があるときに限り求償することができる。
4. 土地の工作物の設置または保存に瑕疵があったため他人に損害を与えた場合、第一次的にその工作物の所有者が賠償責任を負い、所有者が損害の発生を防止するために必要な注意をしたことを証明したときは、第二次的に占有者が賠償責任を負う。
5. 契約当事者間で「損害賠償額の予定」をした場合、裁判所はその額を増減することはできない。
6. 不確定期限付きの債務は、期限の到来後、債権者が相当の期間を定めて催告をしない限り、債務者は履行遅滞を生じないと解される。

【問題 15】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えて下さい。

- ア. 個人情報取扱事業者は、個人情報取扱事業者の権利または正当な利益を害するおそれがある場合であっても、個人情報を取得したときには速やかにその利用目的を本人に通知または公表しなければならない。
- イ. 個人情報取扱事業者は、本人からの求めに応じ、保有個人データを開示する場合、実費を勘案して合理的な範囲内で、手数料を徴収することができる。
- ウ. この法律では、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いの全部もしくは一部を委託する場合において、当該個人データの提供を受ける者は第三者に該当する。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |